



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長

(氏名) 赤澤 秀朗

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	24,867	21.1	375	—	241	—	△327	—
22年3月期第2四半期	20,530	△8.2	△151	—	△198	—	△236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△8.68	—
22年3月期第2四半期	△6.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	27,199	3,244	11.9	86.09
22年3月期	25,233	3,579	14.2	94.98

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,244百万円 22年3月期 3,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	9.9	850	221.8	600	345.6	△150	—	△3.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4～5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	39,600,000株	22年3月期	39,600,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,913,086株	22年3月期	1,911,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	37,687,472株	22年3月期2Q	37,690,147株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	12
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	12
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間中の世界経済は、中国、インドなどのアジア諸国が内需拡大などにより回復し世界経済を牽引する一方、先進国も景気対策効果や新興国への輸出、投資の増加などにより、緩やかな回復傾向にありました。しかし、欧州の信用不安から先進各国で株価が低迷し、経済減速の兆候が広がって来ました。

米国では、輸出が増加傾向にあり、個人消費も回復傾向にあったものの、依然として失業率が高水準にあり、また財政赤字が拡大するという状況にありました。欧州では、輸出主導により景気の緩やかな回復基調が続きましたが、信用不安により株価は下落傾向にあり、依然として失業率は高く、個人消費は低迷しました。中国においては、固定資産投資や消費が高水準にあり、輸出回復により経済の拡大が続いていましたが、インフレに加え、人民元相場の弾力化の影響が懸念されるようになりました。

日本経済においては、昨年来、緩やかな回復を続けており、企業収益は輸出の増加やコスト削減により回復基調が鮮明となり、設備投資も若干持ち直してきましたが、海外経済の減速や円高の進展による輸出の弱含みを主因として回復ペースは鈍化する傾向となりました。雇用情勢・所得環境が厳しい中、財政政策効果によって持ち直して来ていた個人消費は、猛暑による影響の明暗が分かれる中、政策効果が一巡しつつあることから、弱含みとなり、景気回復が持続出来るかどうか課題となりました。

当社グループにおきましては、平成23年3月期を「事業基盤の基礎固め」の年度と位置づけ、各事業分野における諸課題に積極的に取り組むとともに、新規事業として、本年2月に参入した農業関連事業の本格的展開を開始いたしました。

当期間のグループ全体の売上高は、前年同期と比べて、小売企業を前年度中にグループ化した繊維関連、冷凍野菜の取扱が増加した食品関連、輸出が伸張した物資関連、業界回復を受けた電子関連と、全ての事業分野において増収となった結果、前年同期比21.1%増の24,867百万円となりました。

利益面でも、前年同期と比べて、天候不順の悪影響を受けた繊維関連以外のセグメントにおいて増益となり、営業利益は375百万円（前年同期は151百万円の損失）、経常利益は241百万円（前年同期は198百万円の損失）となりました。しかし、保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損550百万円などを特別損失に計上したため、税金費用を加味した四半期純損失は327百万円（前年同期は236百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界は、昨年来続いている個人消費の冷え込みが回復せず、依然として厳しい環境の中で、天候不順の影響を受けました。また、輸入商品の8割を占める中国において、原料・人件費の上昇や人民元高によるコストアップという問題が生じました。

当社グループのアパレル分野でも、既存の量販店等向け商品は業界の厳しい状況を受け、荷動きが鈍いことに加えて、前年度中に参入したヤングレディスアパレルの小売業ともども、猛暑による影響により秋物の売れ行きが伸びず、低調に推移しました。

レッグウェア分野においても、量販店・専門店の不調に加え、夏物商品の納期遅れも発生するなど、厳しい状況が続きました。

ニット分野では、婦人向けニット生地は好調に推移し、荷動きが鈍い状況にあったスポーツ用、産業資材用ニット生地についても徐々に改善が見られるようになりました。

その結果、繊維関連の売上高は、7,292百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、中国の工場諸経費や生産工場における人件費の高騰などによるサプライサイドのコストアップに加え、日本国内の市場価格の下落圧力により、依然として厳しい価格競争が続いています。

当社グループでは、引き続き、「安全・安心」な商品の安定供給に努める一方、関東圏での販売体制の充実をさらに進めることで、事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、天候不順の影響で国産野菜が不作になったことや消費者の低価格志向もあり、輸入冷凍野菜を中心に、全体的に取扱いは大きく増加しました。

水産分野では、中国の加工工場における労働力不足が生産の進捗に影響したことについては期中に解消し、猛暑の影響により取扱いが若干減少したものの、利益面では原料コスト高に歯止めがかかったこともあり、利益率は改善しました。

農産分野においては、中国からの供給が堅調であった落花生原料の取扱いが伸び、その他のナッツ類については、アーモンドに加え、主力のカシューナッツの取扱いが増加し、農産分野全体で取扱いは伸張しました。

また、農業関連事業は、期初の天候不順に加え、猛暑の影響を受け、生産面で苦戦しましたが、生鮮野菜カット加工を開始しました。

その結果、食品関連の売上高は9,715百万円、セグメント利益は750百万円となりました。

物資関連

建設業界においては、新規住宅着工やマンション契約率は改善の兆しは見えるものの、依然として低水準にあり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいても、建築金物・建築資材分野は、市場環境の影響を大きく受け、取扱いが減少しました。

電気製品・生活雑貨分野では、家電量販店向け小物家電製品が、厳しい雇用情勢による個人消費の低迷、競争激化による影響を受けましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

機械機器・金属製品分野では、景気回復を受けてロシア向け道路建設用資材製造プラントが復活したことに加え、中国向け建設機械の大型輸出案件により、輸出が大きく伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は4,975百万円、セグメント利益は76百万円となりました。

電子関連

電子関連業界では、財政政策の効果などにより、国内外にて回復基調に転じていましたが、期間後半からは日本や欧米市場にて景気先行きへの不透明感が強まり、液晶テレビやパソコン、半導体需要において緩やかなブレーキがかかり、家電分野とともに、全般的にやや減速気味となりました。

当社グループのコンデンサ分野では、デジタル家電、調理家電や省エネ・環境用途に、受注は安定して推移し、国内・海外ともに取扱いは好調に推移しました。

センサ関連機器分野では、空気清浄器、加湿器やエアコン用途などの需要は一服したものの、施設空調用や屋外環境計測用センサの取扱いは安定し、中国市場向け各種ガスセンサの取扱いは堅調に推移しました。

電子機器の製造受託分野では、電子・電気分野での回復傾向を受け、既存顧客向けに取引が増加いたしました。採算面では厳しい状況にありました。

その結果、電子関連の売上高は2,884百万円、セグメント利益は226百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は27,199百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,966百万円の増加となりました。これは主に、時価の下落などにより投資有価証券185百万円が減少したことから、固定資産が529百万円減少しましたが、主に現金及び預金と商品及び製品の増加により、流動資産が2,497百万円増加したことによります。

一方、負債は23,955百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,301百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金1,628百万円の増加などにより流動負債が1,768百万円増加したこと、及び社債が減少した一方で長期借入金が増加したことなどにより固定負債が533百万円増加したことによります。

また、純資産は3,244百万円であり、前連結会計年度末に比べて335百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等が105百万円増加しましたが、利益剰余金が四半期純損失の計上及び配当金の支払により440百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,619百万円増加し3,236百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは823百万円の増加となりました。その主なものは、仕入債務の増加額1,637百万円及びたな卸資産の増加額1,071百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の減少となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出193百万円及び有形固定資産の売却による収入86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは827百万円の増加となりました。その主なものは、長短借入れによる収入から長短借入金の返済による支出を差引いた純増1,187百万円、社債の償還による支出145百万円及び配当金の支払額113百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月20日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しているため、平成23年3月期の期末決算の時価により、特別損失に計上した投資有価証券評価損の額が変動する場合、もしくは計上しない場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236	1,617
受取手形及び売掛金	6,660	6,359
商品及び製品	6,318	5,311
仕掛品	193	128
原材料及び貯蔵品	381	390
その他	1,063	1,563
貸倒引当金	△34	△47
流動資産合計	17,820	15,322
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,278	3,351
その他(純額)	1,616	1,553
有形固定資産合計	4,894	4,904
無形固定資産		
のれん	411	465
その他	211	312
無形固定資産合計	623	777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,573
その他	1,535	1,717
貸倒引当金	△68	△71
投資その他の資産合計	3,853	4,218
固定資産合計	9,371	9,901
繰延資産	7	9
資産合計	27,199	25,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,712	3,083
短期借入金	8,426	7,973
未払法人税等	22	31
賞与引当金	262	235
その他	2,632	2,965
流動負債合計	16,056	14,288
固定負債		
社債	490	675
長期借入金	6,221	5,487
退職給付引当金	677	712
役員退職慰労引当金	16	13
その他	494	476
固定負債合計	7,898	7,365
負債合計	23,955	21,653

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	906	1,346
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,537	3,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	△214
繰延ヘッジ損益	△71	45
為替換算調整勘定	△234	△229
評価・換算差額等合計	△292	△398
純資産合計	3,244	3,579
負債純資産合計	27,199	25,233

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,530	24,867
売上原価	16,818	19,911
売上総利益	3,711	4,956
販売費及び一般管理費	3,863	4,581
営業利益又は営業損失(△)	△151	375
営業外収益		
受取配当金	26	40
保険解約返戻金	68	—
その他	36	36
営業外収益合計	130	76
営業外費用		
支払利息	129	144
その他	48	66
営業外費用合計	177	211
経常利益又は経常損失(△)	△198	241
特別損失		
固定資産廃棄損	—	26
投資有価証券評価損	—	550
事業撤退損	—	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	—	635
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△394
法人税、住民税及び事業税	42	21
法人税等調整額	△3	△88
法人税等合計	38	△66
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△327
四半期純損失(△)	△236	△327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△198	△394
減価償却費	303	326
のれん償却額	17	53
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75	△35
受取利息及び受取配当金	△28	△41
支払利息	129	144
売上債権の増減額(△は増加)	△316	△306
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,611	△1,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△371	1,637
その他	363	98
小計	1,428	947
利息及び配当金の受取額	28	41
利息の支払額	△135	△134
法人税等の支払額	△65	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187	△193
有形固定資産の売却による収入	1	86
投資有価証券の取得による支出	△220	△0
投資有価証券の売却による収入	52	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△503	—
貸付金の回収による収入	0	3
その他	82	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,687	25,953
短期借入金の返済による支出	△28,084	△25,789
長期借入れによる収入	1,500	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,508	△1,577
社債の償還による支出	△95	△145
配当金の支払額	△113	△113
その他	△106	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	827
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	775	1,619
現金及び現金同等物の期首残高	813	1,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,588	3,236

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,346	9,049	2,751	2,382	20,530	—	20,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14	—	14	(14)	—
計	6,346	9,049	2,766	2,382	20,544	(14)	20,530
営業利益又は営業損失(△)	81	589	△67	△41	562	(713)	△151

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」及び「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売及び農産物の生産、加工並びに販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・電気製品・生活雑貨の販売及び不動産賃貸業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、コンデンサ・湿度センサ・環境機器・電気製品・電子部品・測定機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	織 維 関 連	食 品 関 連	物 資 関 連	電 子 関 連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,292	9,715	4,975	2,884	24,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	176	61	244
計	7,299	9,715	5,151	2,946	25,112
セグメント利益	0	750	76	226	1,052

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,052
セグメント間取引消去	△5
全社費用（注）	△806
四半期連結損益計算書の経常利益	241

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836	746
受取手形及び売掛金	5,399	4,962
商品	5,476	4,422
その他	1,557	2,047
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	15,236	12,146
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,374	2,441
その他(純額)	752	772
有形固定資産合計	3,127	3,214
無形固定資産	170	270
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,559
関係会社株式	5,502	5,502
その他	868	986
貸倒引当金	△61	△65
投資その他の資産合計	8,682	8,983
固定資産合計	11,979	12,468
繰延資産	7	9
資産合計	27,223	24,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988	2,156
短期借入金	8,250	7,779
未払法人税等	11	14
賞与引当金	151	129
その他	3,929	4,138
流動負債合計	16,331	14,218
固定負債		
社債	420	500
長期借入金	6,106	5,285
退職給付引当金	578	614
その他	381	407
固定負債合計	7,485	6,807
負債合計	23,817	21,025

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	833	1,136
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,464	3,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	△213
繰延ヘッジ損益	△71	45
評価・換算差額等合計	△57	△168
純資産合計	3,406	3,598
負債純資産合計	27,223	24,624

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,195	19,736
売上原価	14,824	17,012
売上総利益	2,370	2,723
販売費及び一般管理費	2,544	2,515
営業利益又は営業損失 (△)	△174	207
営業外収益	381	316
営業外費用	209	215
経常利益又は経常損失 (△)	△1	308
特別損失	-	552
税引前四半期純損失 (△)	△1	△243
法人税、住民税及び事業税	2	5
法人税等調整額	△11	△59
法人税等合計	△9	△53
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	7	△190

(注) 四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり
法定開示におけるレビューの対象ではありません。